

## 2013 年度第 3 四半期決算説明会 質疑応答

- 【開催日】 2014 年 2 月 4 日（火） 16:30～17:30
- 【出席者】 常務執行役員 CFO：内野 州馬  
執行役員 主計部長：増 一行  
IR 部長：岡久 靖

### 【質疑応答】

#### ① 業績修正及び今後の見通し

Q. 今回の通期業績修正に当たり、受取配当金と持分法損益を上方修正した理由を伺いたい。

A. 持分法損益の増加はドイツの海底送電線事業における価格改定等によるもの、受取配当金は主に資源関連事業の配当の増加によるものである。

Q. 今回の修正後の通期見通しによると、これまでの四半期実績と比較して第 4 四半期の利益が落ちる見通しになるが、特に大きな減損等を見込んでいるのか。

A. 年度末に向けて資産全体を対象として再評価を実施する事もあり、純利益水準は第 3 四半期までと比べて低くなる事を見込んでいるが特に大口の減損を見込んでいるわけではない。

Q. 第 3 四半期の一過性要因の内訳について。一過性要因で一番大きく影響を受けたセグメントはどこか。

A. 第 3 四半期 3 カ月間の一過性要因は主に株式売却益であり、一番影響が大きかったのはエネルギー事業グループ。

Q. 一過性の損益要因を除いた実力ベースの利益は、来年度に向けてさらに上がっていくのか。

A. 当社は「経営戦略 2015」で 3,500 億円の保守的な巡航利益水準という考え方を導入しているが、2013 年度はその実力ベースの足場固めを行い、2014 年度、2015 年度、そして 2020 年に向かってさらなる収益の積み上げを目指していく方針である。

Q. 今期は上場株式の売却益が大きいが、来期に米国会計基準から IFRS に変わった場合の来期計画の考え方を伺いたい。

A. 来期に米国会計基準から IFRS に変わることによって株式の売却益の大部分が PL に計上できなくなるが、当社は「経営戦略 2015」において、2020 年に向けて株式売却益によらない実力ベースの収益体質を着実に上げていく基本方針を掲げており、2014 年度についてもこの方針の基で計画を策定する

**Q. 新興国経済が若干減速してきている中で、第4四半期以降に顕在化しそうなリスクはあるか。**

A. 米国の量的緩和政策の縮小開始に伴って、一時的に新興国での為替や金利に対する動きが出てきているものの、世界経済全体では、緩やかな回復基調が続いていくと見ている。足元の新興国の状況が、当社の第4四半期の業績に何か大きな影響を及ぼすことはない。

② 投資計画／資産入替

**Q. 投資案件が少なくなっている等、足元の投資方針に変化はあるか。**

A. 優良資産に対する積極的な投資方針に変わりはない。

**Q. 今期は有価証券並びに固定資産の入替が堅調だが、今後も同じようなペースで資産売却益が出てくるのか。**

A. 今期は資産入替の一環により、主に上場株式の見直しによる処分が進捗したものである。来期以降は会計基準をIFRSに変更するので株式売却損益の大部分は利益計上しないことになる。

**Q. 来期に向けて新規投資案件からの新たな利益貢献で見えているものはあるか。**

A. 2013年度あるいは前中経期間における新規投資の大きな利益貢献はもう少し先になるが、収益力は徐々に高まってきている。

③ 個別案件

**Q. タイ自動車事業の経営環境の見通しについて、足元の販売状況等に変化が出て来ているか。**

A. 13年後半からタイの自動車需要は低下している。政治情勢が不透明な中で、足元の販売にも影響が出始めており、今後も状況を注視して行く。

**Q. 今後のMDPの販売数量はどの位か。**

A. MDPの販売数量は四半期で600～700万トンと推移してきたが、来期以降は開発中の鉱山が生産開始予定であり、もう少し増加する見込みである。

④ 資本政策関連

**Q. フリーキャッシュフローの通期および来期以降の見通しを伺いたい。**

A. 資産入替が進んでいる分だけフリーキャッシュフローが好転しているが、現時点では慎重に捉えている。しかしながら従来のキャッシュフローよりも改善していることは事実であり、来期以降についてはもう少し状況を精査したい。

**Q.** 通期のフリーキャッシュフローが黒字になった場合の配当の考え方を伺いたい。

A. 配当の考え方は、昨年5月に公表した「経営戦略2015」の新しい配当フォーミュラの考え方のとおり。

**Q.** 現状の基準利益 3,500 億円を超える業績連動部分の配当性向は 30%以上としているが、この方針に変更ないのか。

A. 変更ない。

以 上